

沖縄県経済の2015年度実績見込みおよび2016年度の見通し

1. 県経済の2015年度実績見込み

(概要)

- ・ 2015年度の県経済は、14年度の消費増税の影響が薄れて個人消費が持ち直し、建設関連で公共投資、住宅投資が高水準となり、観光収入（移輸出）も円安や航空路線の拡充などによる外国人客の大幅増により高い伸びが見込まれ、実質成長率（実績見込み）は+3.4%程度となる見込みである（当財団の推計による14年度の実績見込みは+0.9%程度）。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、14年度の消費増税の影響が薄れたほか、人口の増加や景気拡大による雇用情勢や所得環境の改善などから、前年度の伸びを上回ったものと見込まれる（前年度比+2.8%程度）。
- ② 政府消費支出は、社会保障関連費の増加などから、前年度の伸びを上回ったものと見込まれる（同+1.6%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、消費増税の影響が薄れたほか、世帯数の増加や低水準の住宅ローン金利などから貸家、分譲を中心に増加が見込まれる（同+7.1%程度）。
- ④ 民間設備投資は、製造業で減少したが、運輸業や卸・小売などで増加したことから全体では僅かながら増加したものと見込まれる（同+0.5%程度）。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算では減額となったものの、防衛省関連工事や補正予算などの支出から前年度の伸びを上回ったものと見込まれる（同+8.8%程度）。
- ⑥ 移輸出は、円安や航空路線の拡充、クルーズ船寄港の増加により外国人観光客を中心に観光収入が増加したものの、石油製品の移輸出の全減から前年度の伸びを下回ったものと見込まれる（同+2.4%程度）。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、225万円程度となり、前年度（当財団推計：215万円程度）を上回るものと見込まれる。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、14年度の消費税率引き上げの影響の一巡や原油価格の下落の影響から、前年度比で0.2%程度の僅かな上昇となったものと見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 雇用情勢の改善から労働力人口は3.8%程度増加、就業者数は4.5%程度増加し、完全失業率は前年度（5.6%）より低下し、4.9%程度になるものと見込まれる。

2. 県経済の 2016 年度見通し

(概要)

- ・ 2016 年度の県経済は、個人消費や住宅投資が景気拡大の持続や 17 年度の消費増税前の駆け込み需要などから 15 年度を上回る見通しであるが、公共投資が減少し、観光収入も堅調ながら伸び率は前年度を下回ることが見込まれることから、実質成長率は+2.7%程度となり、15 年度 (+3.4%程度) を下回る見通しである。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、人口増加や雇用情勢の改善に加え、17 年度の消費増税に伴う駆け込み需要から増加率は前年度を上回る見通しである (前年度比+3.1%程度)。
- ② 政府消費支出は、社会保障関連費の増加などから概ね前年度並みに増加する見通しである (同+1.4%程度)。
- ③ 民間住宅投資は、区画整理事業による住宅建設や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要、低水準の住宅ローン金利の持続などから前年度の伸びを上回る見通しである (同+10.2%程度)。
- ④ 民間設備投資は、入域観光客数の増加や人口の増加などを背景に、非製造業を中心に小幅ながらも増加する見通しである (同+0.7%程度)。
- ⑤ 公共投資は、沖縄振興予算が概ね横ばいとなったが、資材費、人件費の上昇などから実質では小幅ながら減少に転じる見通しである (同-1.4%程度)。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が外国人客を中心とした入域観光客数の増加から引き続き堅調に推移し、県産品などの移輸出も緩やかながら増加が見込まれることから、前年度の伸びを上回る見通しである (同+4.7%程度)。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、229 万円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

(物価)

- ・ 消費者物価(那覇市)は、原油価格が弱含みで推移すると見込まれるものの、人手不足が強まり人件費の上昇などが見込まれることから、上昇率は前年度を上回る見通しである (同+0.7%程度)。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は 0.2%程度増加し、就業者数は医療・福祉、情報通信、運輸、観光関連などを中心に 0.8%程度の増加となる見通しであり、完全失業率は 0.5%ポイント低下し、4.4%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2014年度 実績見込み	2015年度 実績見込み	2016年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
					2014年度	2015年度	2016年度
県内総生産(支出側:名目)	10億円	4,116.4	4,298.8	4,452.4	4.0	4.4	3.6
(実質成長率)	(2005年基準)				(0.9)	(3.4)	(2.7)
民間消費支出	"	2,390.9	2,462.2	2,559.8	2.9 (0.5)	3.0 (2.8)	4.0 (3.1)
政府消費支出	"	1,249.9	1,266.5	1,285.5	2.9 (0.2)	1.3 (1.6)	1.5 (1.4)
民間住宅投資	"	204.1	218.7	244.2	-7.5 (-10.9)	7.1 (7.1)	11.7 (10.2)
民間設備投資	"	407.0	413.8	421.6	0.1 (-1.1)	1.7 (0.5)	1.9 (0.7)
公共投資	"	371.1	406.9	406.9	7.5 (4.7)	9.6 (8.8)	0.0 (-1.4)
移輸出	"	1,026.7	1,029.9	1,084.6	10.3 (8.3)	0.3 (2.4)	5.3 (4.7)
移輸入(控除)	"	1,701.1	1,668.8	1,723.8	3.5 (2.7)	-1.9 (0.5)	3.3 (3.0)
県内総生産デフレーター(支出側)	2005年基準	92.7	93.6	94.4	3.1	1.0	0.9
一人当たり県民所得	千円	2,154	2,245	2,285	2.9	4.2	1.8
消費者物価(那覇市)	2005年基準	103.8	104.0	104.7	2.8	0.2	0.7
総人口	千人	1,422.5	1,429.5	1,434.1	0.4	0.5	0.3
労働力人口	"	683.0	708.7	710.3	-0.1	3.8	0.2
就業者数	"	645.0	673.8	678.9	-0.2	4.5	0.8
完全失業率	%	5.6	4.9	4.4	-	-	-

- (注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。
(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不具合等が計上されている。
(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。
(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。
(注5) 2005年基準指数は2005暦年を100とした指数である。